

学術会議の在り方有識者懇談会

報告書「公益法人のような形に」



会合後、取材に応じる有識者懇談会の岸座長

日本学術会議の在り方について検討する政府の有識者懇談会(座長岸輝雄東京大学名誉教授)が12月18日に開かれ、法人化に向けた報告書案について座長一任でとりまとめた。政府は今後、報告書をもとに、来年の通常国会に必要な法案を提出する方針だ。

有識者懇談会は、ワーキンググループを含め、これまで33回開催された。報告書では、法人形態について「将来的・最終的には、活動の拡

大はもとより財政面も含めて自律性も高め、海外アカデミーに見られる公益法人のような形に落ち着いていくことが、ナショナルアカデミーとしての学術会議の理想的な在り方ではないか」と指摘。国による財政的支援を行う一方で、ガバナンスへのコミットメントの必要性も明記した。

会員選考については、現行のコ・オペレーション方式を前提としつつ、外部の意見を幅広く聞くことや、投票のプロセスを組み合わせることなどを求めた。会員数は現行210人から250人程度に増やし、任期は一回のみ延長可、定年は75歳まで延長可とした。

一方、学術会議は、選考助言委員会や監事の新設などに懸念を示している。岸座長によると、学術会議の光石衛会長は懇談会で「お互いの理解が進み寄る部分も見出せたと思うが、残念ながら学術会議がこれまで主張した点について完全には反映されていない部分がある」と述べたという。学術会議は12月22日に総会を開催し、報告書について会員に諮った上で何らかの声明を发出する考えだ。



上山氏(左端)がモデレーターを務めたパネルディスカッション。今後の研究大学の姿や機能強化について議論した

文科省は第2期の募集を今年度内に始める方針で、政府の卓越大認定に関する有識者会議座長を務める上山隆大CSTI常勤議員は「第二ラウンドにおいては、東北大学の取り組みを大前提として、自らの大学はどのような特色を持って大学の経営を行っていくかを考えていただきたい」などと語った。

文科省は第2期の募集を今年度内に始める方針で、政府の卓越大認定に関する有識者会議座長を務める上山隆大CSTI常勤議員は「第二ラウンドにおいては、東北大学の取り組みを大前提として、自らの大学はどのような特色を持って大学の経営を行っていくかを考えていただきたい」などと語った。

文部科学省主催のシンポジウム「我が国の大学研究力強化に向けて」国際卓越研究大学制度が拓く研究大学の未来」が12月17日、東京都内で開催された。

冒頭、赤松健文部科学大臣政務官が挨拶し、「我が国の研究力は、近年諸外国と比較して相対的に低下している。この状況に歯止めをかけるためには研究の主要な担い手である大

卓越大制度と地域中核大学事業 大学の研究力強化に向けたシンポジウム

学の研究力の向上が喫緊の課題だ」と強調した。文科省は10兆円規模の「大学ファンド」を設立し、「異次元の支援」を行うことによって世界最高水準の研究大学の実現を目指している。今年11月には東北大学の初の「国際卓越研究大学」として認定した。また、卓越大制度との両輪の施策として、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(JIPPEAKS)」も進めており、これらの大学支援施策を総合的に推進することによって、日本の大学全体の研究力強化を図りたい考えだ。

シンポジウムでは、卓越大に認定された東北大の富永悌二総長が大学の目指す姿について基調講演を行うとともに、地域中核大学事業に選ばれた岡山大、信州大の両学長がそれぞれ講演し、研究大学施策の全体像を示した。富永総長は「卓越大の体制強化計画として、3つの公約を打ち出した。①未来を変革する社会価値の創造②多彩な才能を開花させ未来を拓く③変革と挑戦を加速するガバナンス。我々は新たな知識経営体として機能拡張し、世界のリーディング大学を目指す覚悟だ」と述べ、あらためて決意表明を行った。